

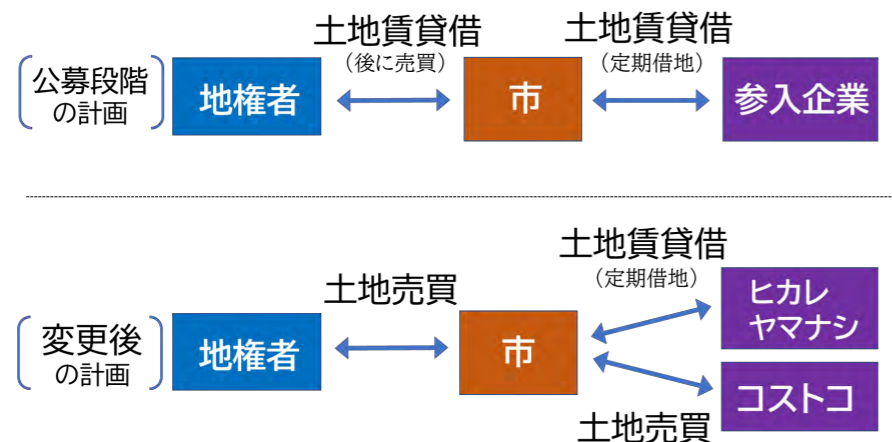
南アルプスIC 新産業拠点整備事業

企業誘致に係る総事業費、収支方法が明らかに

日本共産党南アルプス市議団は、南アルプスIC新産業拠点整備事業(旧完熟農園跡地利用)で、誘致企業が株式会社ヒカレヤマナシと、コストコホールセールジャパン株式会社の2社に決まったことについて、市議会9月定例会の代表質問や委員会審査で質しました。その中で明らかになった内容をお伝えします。(図はすべて、議会答弁を基に市議団で作成しました)

前倒しで土地購入 まず、土地の取り扱いについては地権者から前倒しで土地を購入し、基盤整備をした上で土地の一部を売却。一部を賃貸するという方針に変更したことが示されました(図1参照)。この変更は企業側(コストコ)から土地買取りの意向が示されたことを受け「総合的に検討した」結果であるとして、当初の公募内容から変更したことについて市は、法令上の問題はないと説明しています。

図1 南アルプスIC新産業拠点整備における 土地の取り扱い

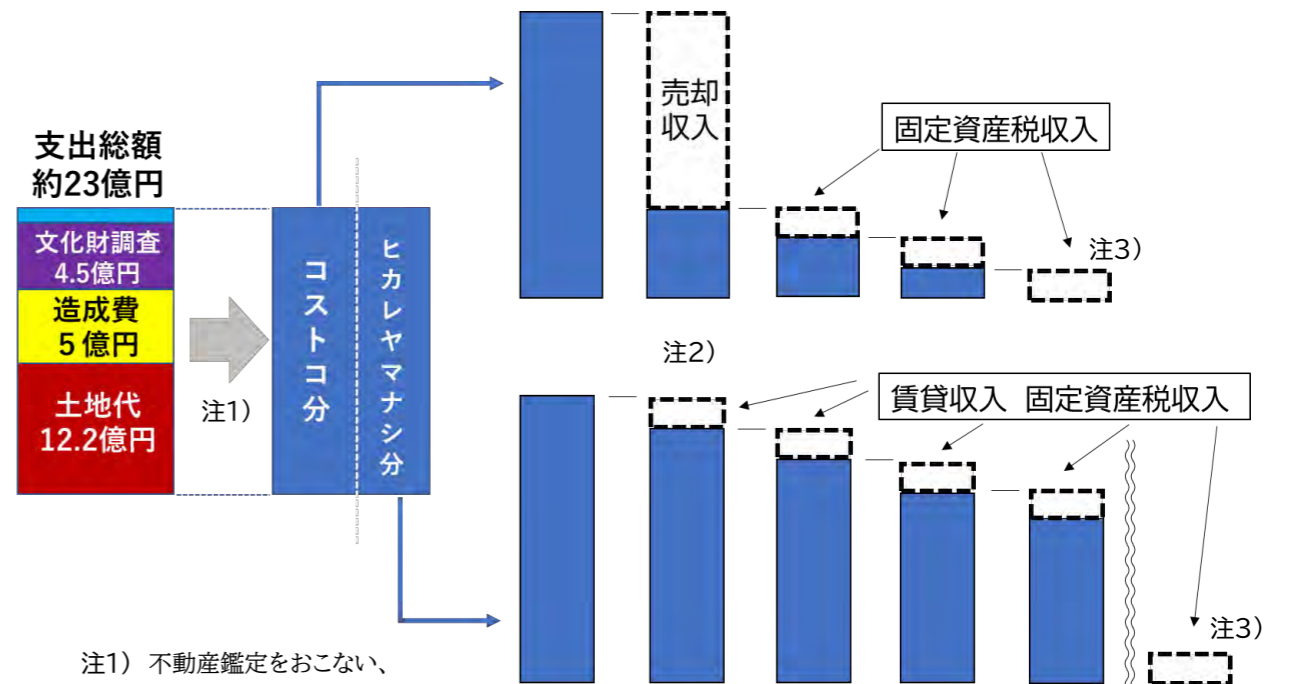


総事業費23億円 市が投じる事業費は地権者からの用地取得費(土地代約12.2億円)、測量設計費(約0.7億円)、基盤整備費(最大5億円)、文化財調査費(約4.5億円)で、総額約23億円を見込んでいたとの答弁がありました(図2参照)。

事業費を企業との間でどう収支していくか。答弁では土地の売却収入、賃貸収入、固定資産税収入などにより、事業期間で収支していく考えが示されました。売却料や賃貸料は、土地に基盤整備などを行なった上で不動産鑑定をし、それを基に決めていくとしています。

途中撤退に対して 企業の事業停止や途中撤退に対しては、●土地を購入・賃貸する両企業に対して、20年間は、途中撤退の場合、基盤整備費などの返還請求が可能。●土地を購入する企業が土地を転売した場合も、基盤整備費などの返還請求が可能(以上、市の支援条例で規定)。●土地を賃貸する企業が途中撤退の場合、3年分の賃料を違約金として請求が可能(市の募集要項で規定)などで対応するとしています。

図2 市が投じる事業費の各企業との収支方法(イメージ)



- 注1) 不動産鑑定をおこない、価格を決定。
- 注2) 1年目は賃貸料の全額を、2年目は8割免除を行ないますが、図はそれらを除き模式化してあります。
- 注3) 2社それぞれ分の事業費、及び実際の売却・賃貸金額、固定資産税がまだ不明のため、収支期間は不明。

影響調査と懇談の場を

大型商業施設などが進出することで、地元経済・農業への影響や交通渋滞などが心配されます。事前・事後の影響調査を行なうとともに、地元団体との定期的な懇談の場を設けるように、市として誘致企業にはたらきかけるよう求めました。



市内の事業者と大型商業施設の影響などについて懇談する(右から)松野昇平議員、名取泰議員

*これまで日本共産党南アルプス市議団では、市が投じる事業費が回収できなくなるリスクがあることなどを指摘してきましたが、今議会を通じて、その課題は一定解消出来てきたものと考えます。今後も、引き続きチェックするとともに、企業誘致に伴う様々な課題の調査や解決を求めていく予定です。

みなさんのご意見をお寄せください。

学校給食 無償化に向けて動き出す

市では今年度の給食費について、賄い材料費の値上がり分の補てんに加え、子育て世代の物価高騰対策として、2学期、3学期分を3割軽減しています。これに加え、10月11日の臨時議会で、11月以降分を無償にする議案が提出・可決されました。

また、臨時議会に先立つ議員説明会で、金丸市長は「来年度4月以降の給食費についても無償化できるように財源について精査している」と発言。今後の対応に注目です。日本共産党南アルプス市議団では、毎年、給食費無償化を求めて議会質問に取り組んできました。



使用済み紙おむつ 持ち帰りから施設内処分へ

市議会9月定例会の一般質問で、保護者・保育士双方の負担軽減につながり、衛生面でも重要な『使用済み紙おむつの施設内処分』について質問しました。

市は今年度保護者にアンケート調査を実施し、負担になっているとの回答が多かったことから、検討をはじめ、来年度中の実施を目指していることが示されました。また、実施にあたっては保護者負担をかけない方向で実施すべきだと求めたのに対して、そのように基本的には料金を徴収しない方向で検討していると答弁がありました。



市政報告

福祉、教育、くらしの願い届けて議会質問

その他、議会質問で取り上げた課題(2022年3、6、9月定例会)

- ◆図書館への電子書籍導入 ◆森林の管理と活用 ◆子どもたちの交通安全対策 ◆給付型奨学金の拡充 ◆リニア新幹線に伴う課題 ◆米軍機の空中給油訓練問題 ◆国民健康保険制度 ◆市の入札制度 ◆消防本部でのパワーハラスメント問題 ◆保育所の運営 ◆ゼロカーボン実現に向けて

↓下記をご覧ください。

物価高騰対策 医療・介護・福祉事業所へ給付金

市内の医療・介護・保育・障がい福祉等の事業所に対して、市は物価高騰対策として、給付金を交付します。その補正予算が10月11日の臨時議会で可決されました。これらの事業所は、光熱費などの値上がり分を利用者らに転嫁しにくいと、経営に影響が出ていました。

施設の形態により、20万円～100万円が給付されます。日本共産党南アルプス市議団では、市議会9月定例会で、こうした施設への給付金を行なうように提案していました。また市内の事業者からも市に対して要望が出されていました。

75歳以上人間ドック助成 来年度の実施めざす

市議会9月定例会の代表質問で、75歳以上の市民にも人間ドック助成を行なうように提案しました。金丸市長は、健康寿命の延伸のためには、高齢者特有の疾病の早期発見が重要であるとして、高齢者向けの新たな検診制度の実施に向けて各検診機関と協議を重ねていることを明らかにしました。

内容は75歳以上を対象に、高齢者特有の検査項目も含め、できれば来年度から実施していきたいとの考えが示されました。



議会質問 YouTube 配信中



「ユーチューブ 南アルプス市議会」で検索

◆市内の学校周辺で横断歩道が消えている問題で、日本共産党南アルプス市議団は、管理者の県に対して修繕を急ぐことと、そのための予算を抜本的に拡充するよう求めてきました。山梨県は今年度予算で県内の横断歩道とそれに付随する一時停止線を集中的に修繕するとしています。南アルプス市は横断歩道49カ所、一時停止線48カ所の合計97カ所を修繕する計画です。

横断歩道が再塗装された県立巨摩高校東側の交差点



修繕前 (今年2月撮影)



修繕後 (今年6月撮影)